

平成22年度 グリーン物流パートナーシップ普及事業 交付決定一覧

番号	受付	事業の名称	事業の概要	事業者	
				荷主	物流事業者
1	関東	パートナーシップによって「輸出用タイヤ」の「宮崎県都城市」～「関西」間輸送を海運へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「10tトラック」及び「フェリー」によって運ばれていた「輸出用タイヤ」の輸送について海運へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。	SRIロジスティクス(株)	<u>日本通運(株)</u> 井本商運(株)
2	関東	パートナーシップによって「鋼管」の「蒲郡」～「香川」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「10tトラック」によって運ばれていた「鋼管」の輸送について鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。	<u>月星海運(株)</u>	日本通運(株) 日本貨物鉄道(株)
3	関東	パートナーシップによって「日用雑貨」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は「(株)PaltacRDC横浜(神奈川県横須賀市夏島町)」と「(株)Paltac海老名センター(神奈川県海老名市上今泉)」(計2ヶ所)に分散していた輸送及び物流拠点(集品・仕分け加工)を「(株)PaltacRDC座間(仮称、神奈川県座間市広野台)」(1ヶ所)に集約することにより、環境負荷の低減を行う。	<u>(株)Paltac</u>	やよい運送(株)
4	中部	パートナーシップによって「樹脂原料」の「関東」～「東海」間輸送を海運へモーダルシフトする事による省エネルギー事業	従来は「トレーラー」によって運ばれていた「樹脂原料」の輸送について海運へモーダルシフトし、さらに復路で「鋼材」の内航船輸送かつ空コンテナをハッチ上に積んで回送する事により環境負荷の低減を行う。	三井・デュポンポリケミカル(株) 愛知製鋼(株)	<u>名港海運(株)</u> 山九(株) 大阪運輸(株)
5	近畿	パートナーシップによって「積水ハウス株式会社 静岡工場 住宅製品」の「静岡県掛川市」～「山口県山口市」及び「宮城県加美郡」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「4t・10t・増tトラック」によって運ばれていた「住宅製品」の輸送について鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。	積水ハウス(株)	<u>センコー(株)</u> 日本貨物鉄道(株)
6	近畿	パートナーシップによって「タイヤ」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は「現在の門真流通センター・西宮流通センター・美原流通センター」に分散していた「タイヤ」の輸送3拠点を「現在建設中の舞洲PD(仮称)」に集約することにより、輸送距離の削減・環境負荷の低減を図る。	SRIロジスティクス(株)	<u>オリックス自動車(株)</u> センコー(株)
7	近畿	パートナーシップによって「スポーツ用品」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は「(株)エスエスケイSSK流通センター(大阪市)」と「(株)エスエスケイ西日本流通センター(奈良県)」、「(株)エスエスケイ奈良センター(奈良県)」、「(株)エスエスケイ量販奈良センター(奈良県)」に分散していた「スポーツ用品」の輸送拠点を「(株)エスエスケイ仮称西日本流通センター(東大阪市)」に集約することにより、環境負荷の低減を行う。	(株)エスエスケイ	<u>センコー(株)</u>
8	近畿	パートナーシップによって「フィルム原料チップ」の「帝人松山」～「帝人デュボンフィルム・宇都宮事業所、茨城事業所」間輸送の「海上コンテナ」を大型化(15トン→20トン化)することによる省エネルギー事業	「フィルム原料チップ」の輸送において、「15トン専用コンテナ」から「20トン汎用コンテナ」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。	帝人デュボンフィルム(株) 帝人(株)	<u>帝人物流(株)</u>